

一般質問

あくつ広王 議員 (公明)



国連のSDGs(持続可能な開発目標)について

区民への周知・啓発や行政計画、教育目標への反映を求める。

SDGsの考え方は今後の行政計画の策定、改定時の視点につながる。現在作成中の「品川区立学校教育要領」にその理念を入れ、全ての教員の理解を深めていく。

子どもの貧困対策と未来応援について

小・中学生の就学援助の受給者数・率の経年変化から、「子どもの貧困」の改善は読み取れるか。

受給者数・率とも下がっており、全般的に所得の低い世帯の割合が減少したと考えられる。

文京区の「子ども宅食」のように低所得世帯の自宅まで食料が届くシステムの導入を求める。

実施するNPO法人等に聞き取りを行うなど研究を進める。

医療的ケア児への支援について

受け入れ体制の拡充、情報共有・連携の体制整備を求める。

本年10月から区立保育所での受け入れを開始した。来年度中には支援の協議体も設置していく。



医療的ケア児の支援 写真提供：ほわ品川

今後の大規模町会のあり方について

東品川三・四丁目の東親会など大規模町会に特有の課題を今後、区としてどう考えていくのか。

民生委員の負担軽減、保育・教育機関の確保、投票所機能の拡充など課題点を把握して対応していく。地域での有効活用を踏まえ、消防庁・旧東品川出張所跡地の譲渡を都に対して更に求めていく。

たけうち忍 議員 (公明)



防災対策について

長野県飯田市では、災害時に駆けつけた職員誰もが適切な初動対応が図れるよう、職員向けの初動対応策としてファーストミッションボックスを作成した。この箱の中のカードは、発災時の慌ただしさの中でも落ち着いた対応がとれるよう、配慮された内容となっている。品川区では発災時に適切な初動対応がとれるよう、どのような取り組みをしているのか。

休日・夜間等閉庁時は危機管理宿直として管理職1名が常駐するとともに、発災後登庁する全ての職員のために災害初動対応マニュアルを配付している。木造住宅等での火災の未然防止等に向けて、分電盤タイプの感震ブレーカー設置助成に加え、簡易型

田中さやか 議員 (ネット)



義務教育学校について

義務教育学校設置決定は、在校生の保護者、学齢期を迎える保護者も含め議論がされるべき。このような議論はされたか。

一貫校10年の実践の中で小中一貫教育を義務教育学校に移行する体制が、法制度の下でしっかり受け継がれるかという議論を中心に、教育委員会の責任の中でしっかりと議論をした。

主権者教育について

子どもが窓口相談に訪れたとき、庁内の各所管で主権者として受けとめる姿勢があるか。

区では来庁者に対し、年齢を問わず、個々の事情を伺いながら丁寧な対応を全庁的に行っている。教育現場における、多様性を認め合う環境について

普通級か支援級か、選ぶ権利は当事者である子どもと保護者に委ねられているか確認したい。

入学先を保護者が選択する際、さまざまな配慮や課題について、学校や教育委員会等を交え必要な話し合いを行っている。

男女混合名簿の実施と共に、卒業式や入学式等の席順も男女混合を求める。望まぬ性を押しつけられ声を上げられずにいる声なき声が背景にあることを、区教委と学校で認識はあるか。

男女共同参画の見地を中心とし、これからも整備していきたいと考え、LGBTへの理解促進も重要な見地であると認識している。

保育の質の向上について

保育課長に子どもの命と安全に関わる重要な事例を報告している。保育士が保育に集中できるように、保育園に事務員や用務員の専門職の配置を求める。

用務職や事務職を配置するか、保育士を増やすのがいいか議論があるが、区は保育士の数を国の基準以上に行っている。また、用務職がいけない園については原則2名以上の非常勤職員を置き手厚い体制をとっている。

渡辺 裕一 議員 (自・未)



障害者スポーツ応援について

自民党としても強く要望を続けているが、東京都施設としての障害者総合スポーツセンターの城南地区拠点品川区内に展開されたなら、さまざまな効果が見込まれる。区の意欲や抱負は。

区民に身近なスポーツの活動拠点は、スポーツを通した仲間づくりや健康増進なども期待できる。引き続き都に対して城南地区に設置するよう要望していく。

障害者スポーツが普及すると、ルールや用具の工夫により競技スポーツとは違った楽しみ方が生まれ、高齢者の健康づくりや運動の苦手な子どもたちへの参加促進などの効果が考えられる。普及への区の取り組みは。ポッチャ、風船バレーボールなど

介護人材の確保について

福祉人材の確保、定着、育成は福祉施設等の経営責任で行うべきではあるが、小規模事業者支援や地域力との連携など行政による調整や支援は不可欠だ。品川区における福祉人材の確保、育成、定着に向けたこれまでの成果は。

平成7年度開設の品川介護福祉専門学校で福祉人材の育成に取り組んでおり、修学資金の貸し付けなど積極的な支援を行っている。

今後の福祉人材の確保は、高校生・大学生等の就職時、潜在的な福祉人材の再就職の促進、医療等専門職の人材確保等、世代別や分野別に取り組むべきでは。

優秀な人材確保のための推薦入学制度やオープンキャンパスの実施、潜在的な介護人材に向けた研修、派遣看護職員を確保する際の補助制度等の支援策を進めている。その他の質問
・高齢者介護の目標について
・スポーツツーリズムによる区民レベルの向上について